

会 員 各 位

一般社団法人 全国住宅産業協会
流通委員長 神 津 大 介

金融商品取引法セミナーの開催について

下記によりセミナーを開催いたしますので、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 令和8年5月14日（木） 13：30～15：40
2. 開催方法 オンライン・オンデマンド（Z o o m）
3. テーマ 第二種金融商品取引業登録の宅建業者向け金融商品取引法などの基礎知識とコンプライアンス体制

第二種金融商品取引業者は、協会（第二種金融商品取引業協会）未加入の場合、金融商品取引法および監督指針に基づき、社内規則の整備や定期的なコンプライアンス研修の受講が義務付けられています。

本セミナーは主に宅建業者（二種登録業者）を対象に、実務に不可欠な(1)金融商品取引法の基礎知識、(2)社内体制整備、(3)マネロン・反社対応などを中心に解説します。なお、講義内で扱う「マネロン対策（犯罪収益移転防止法）」や「反社対応（反社会的勢力排除）」は、登録の有無にかかわらず全ての宅建業者に厳格な対応が求められる重要法務です。本内容は金商法上の高度な内部管理体制をベースとしており、一般の宅建業務におけるリスク管理や社内体制整備の指針としても非常に有益です。実務スキルの向上および社内体制整備の指針として、ぜひ幅広くご活用ください。

講師：TMI 総合法律事務所

弁護士 中西 健太郎 氏

<講師略歴>1999年3月東京大学法学部第一類卒業。2000年10月に第二東京弁護士会登録しTMI 総合法律事務所に入所。2004年1月金融庁総務企画局市場課に勤務の後、2006年4月TMI 総合法律事務所に復帰し2009年1月からパートナー就任。著書に『金融商品取引法コンメンタール2－業規制』『Q&A決算修正の実務詳解』。

弁護士 岩井 宏樹 氏

<講師略歴>2009年3月早稲田大学法科大学院卒業。2012年12月に東京弁護士会登録し2013年1月TMI 総合法律事務所に入所。2016年7月金融庁監督局証券課に勤務の後、2019年7月復帰。2023年5月南カリフォルニア大学ロースクール卒業（LL.M.）。2023年9月日本証券業協会監査本部に勤務の後、2024年7月に事務所復帰。2026年1月からパートナー就任。著作に『論点解説 金融商品取引法における業規制第1回～第30回』『行政処分事例から読み取る銀証連携ビジネス上の留意点』

4. 定 員 70名（1社2名まで。）※オンラインの場合
5. 締 切 日 定員になり次第締め切らせていただきます。お早めにお申し込みください。

6. 申込方法 (1)下記にてお申し込みください。
申込ページ：<https://forms.office.com/r/ghtRhuM6ry>
(2)参加者ごとに異なるE-mailをご利用ください。
(3)お申し込み後、①申込受付案内、②資料案内、③当日の案内を各参加者宛にE-mailで送信します。開催日前日までにE-mailが届かない場合はお問合せください。
7. 資料 事前配付制。資料案内で、以下のいずれかの方法で配布いたします。
①E-mailに資料を添付。又は、②E-mailに資料のダウンロード方法を記載。
8. 注意事項 本セミナーにご参加いただくにあたり、以下の事項にご留意ください。
(1)参加者ご自身でご準備いただく事項
①PC等とソフトウェアの準備とセットアップ、②インターネットへの接続、通信及びそのための機器の準備とセットアップ、③必要に応じたセキュリティ対策の実施、
④資料の印刷、⑤その他参加のために必要な準備。
(2)Zoomについて
①当日利用されるPC等にZoomがインストールされている必要があります。②Zoomを初めて利用される場合は、Zoomをインストールしてください。詳細は以下のURLをご参照ください。https://zoom.us/download#client_4meeting、③当日利用されるPC等で事前にテストを実施し、スピーカーから音声が聞こえること、カメラ（内蔵または外付け）で映像が映ることをご確認ください。詳細は以下のURLをご参照ください。<https://zoom.us/test>、④PC等の性能や通信環境により、映像・音声の状態が異なる場合がございます。光回線を経由した有線LAN接続など、安定した通信環境でのご参加をお願いいたします。
(3)会社のルールについて
所属される会社に以下のルール等がある場合は、事前にご参加が可能であることをご確認ください。①オンラインセミナー受講に関するルール等、②インターネットを経由する外部コンテンツへの接続および接続時間に関するルール等。
(4)資料の取得について
7のいずれかの方法で資料を取得できることをご確認ください。
(5)機密保持について
①ログイン用URL、ID、パスワードを申込者以外の第三者に提供することは固くお断りいたします。②講演の録画、録音、複製、インターネット等ネットワーク上での転載・配信等の公開は、いかなる形式においても固くお断りいたします。③資料の無断転載・複製、転送、およびインターネット等ネットワーク上での転載・配信等の公開は、形式を問わず固くお断りいたします。
(6)写真撮影について
対面の会場およびオンラインにおいて、当協会および当協会が取材を許可した者による写真撮影、またはオンライン画面のスクリーンショットの保存が行われる予定であり、講師を含む来場者が写り込む場合がございます。これらは、以下の目的で使用され、露出される場合がありますので、予めご了承ください。
①全住協ホームページ、②会報全住協、③全住協メールマガジン等当協会の各種発行物、④当協会が取材を許可した者が作成した記事を掲載するホームページおよび新聞、雑誌等。
9. 問合せ先 事務局原田TEL03-3511-0611

以上